



本来防げるはずの労働災害

IOSHの安全モデル

IOSH安全モデルは、組織が労働安全衛生（OSH）の成熟度向上に向けた道のりにおいて現在どの位置にいるのかを評価し、理解するために使用される。役員レベルを対象としており、OSHがどのように組織に付加価値をもたらすかを示す。

主要な段階	労働安全衛生コンプライアンス				コンプライアンスを超えて	
	萌芽期	活動	先見対応	統合		
労働安全衛生リスクの理解	限定	リスクは全て同等	新たなリスク	主要リスクの差別化		
労働安全衛生に対する一般的な考え方	本能的な安全感覚に頼る	規則・手順 順守	予防重視	労働安全衛生の革新による利点		
労働安全衛生責任の所在／責任主体	その場しのぎの知識	安全管理者	すべての職務に統合されている	バリューチェーン全体を通じて		
労働安全衛生専門家の役割	法令順守	取り締まり	保証	戦略的な原動力		
リーダーとしての行動	受動的	規則を厳しく適用	啓発	信頼できる		
管理システムの意図	順守	管理	参画	権限を与える		

IOSHの資料を基に作成

世界の「働き方」は、地域や産業の垣根を超えて、産業革命をしのぐ勢いで急速かつ広範に変化している。政治・経済・社会・技術の変化の中で、希望が持てる進展もあれば、予測不能かつ計画されていない変化も多い。こうした時代にあつて、労働者をよりよく守り、安全・健康・ウェルビーイング（心身の幸福）を高めることが極めて重要だ。安全衛生専門家の役割は、企業が資産を守り、変化の中で事業を継続するために支援することにある。

日本、世界の模範

展してきた専門分野で、事故や職業性疾患の減少に貢献してきた。英国では、リスクに基づく法律と監督体制の整備により、1970年代以降、職場事故が大幅に減少。アイルランドでは、雇用主・労働組合・政府の協力により安全文化が根付き、従業員が主体的に関わる「セーフティ・レース制度」も定着した。日本は、先進技術と労働法制を融合させ、他国の模範となっている。ドイツの規制や包括的な労災補償制度、北欧諸国の三者協定（政府・雇用主・労働者）による事故防止の取り組みが評価されている。



英国労働安全衛生協会（IOSH）戦略的エンゲージメント・マネージャー
マリヤナ・ジブコヴィッチ・ムテガ

20年よりIOSHの戦略的エンゲージメントを統括。国際労働機関、国連グローバル・コンパクトなど、国際機関との戦略的連携を強力に推進。GISHWエグゼクティブ委員会副委員長。

働く人の安全・健康・ウェルビーイング

IOSH for Business
esは近年、ナイク、グーグル、富士通などと連携している



for Business

働く環境の改善に投資

労働権から人権へ再定義

それでも、世界では毎日約7500人が、不安定または不健康な労働環境により命を落としている。多くは途上国に集中し、労働者の約6割が保護のないインフォーマル経済で生計を立てようとしている現状だ。本来、こうした損失と人的・経済的影響は、予防可能である。2022年6月、国際労働機関（ILO）は「安全で健康的な労働環境」を基本的権利に加えた。OSHを労働権から人権へと再定義する転換点である。

しかし、宣言や制度だけでは、労働者の保護と権利の尊重は実現しない。気候変動、技術革新、雇用構造の変化など、新たなリスクが労働現場に広がっている。世界が変わる中、安全・健康・ウェルビーイングは前進するのの後退するののか。その分岐点にある。

英国労働安全衛生協会（IOSH）は、働く環境は意志ある行動により改善できると考えている。IOSHは約80年前に英国で設立。現在、安全・健康・ウェルビーイングを担う世界最大の専門機関だ。公益団体として、事業収入をOSHの体系的改善、基準策定、OSH分野の専門職としての地位向上や発展に活用している。

そしてグローバル、地域、ローカル、職場レベルで、パートナー団体や企業による安全で健康的な職場づくりを支援し、会員の知見、研究活動、および蓄積された専門性に基づきサポートを提供している。また23年4月、サステナビリティ（持続可能性）分野のコンサルタントArupと共同で『Towards a safe and healthy future of work（安全で健康な未来の働き方）』を発表し、将来の雇用を論じた。

持続可能性を支える柱に育成



IOSHは「安全で健康な未来の働き方」を発表し、将来の雇用を論じた

ウェルビーイングを大切にこそ、社会や企業は変化を乗り越え、持続的に繁栄できる。

報告書では、さまざまなシナリオと「もしも」の問いを通じて、労働者を守るために何が必要かを、政府、企業、そしてIOSHが代表する安全衛生専門職に提示し、実践的な解決策につながる行動を呼びかけた。

またギグワークの拡大が安定雇用を脅かし、労働者の社会的保護を損なう可能性を指摘。現行の法律では、こうした新たな働き方に潜むリスクを十分にカバーできていない。我々はこれを受けて、白書『AP Success（成功へのプラットフォーム）』を発表し、ギグエコノミーの光と影を論じた。

過去30年間、IOSHは『Working Safely』『Managing Safely』『Managing Safely』などの研修を通じ、130万人以上にリスク管理の知識を提供してきた。近年はIOSH for Businessとして、ナイク、グーグル、富士通などと連携し、安全文化がサプライチェーン（供給網）に浸透している。

いま企業に必要なのは、リスク管理、人材育成、社会的責任の実践だ。企業の持続性への信頼につながる。

り、投資家や顧客からの評価も高まる。実効性ある安全確保には、安全文化の醸成が不可欠。OSHマネジメントシステムは導入できても、理解と協力なくしては機能しない。

IOSHのセーフティモデル、ブラッドリーカーブ、パトリック・ハドソンが代表する安全衛生専門職のセーフティリーダーをはじめとする代表的な安全成熟度モデルはいずれも、安全確保の重要性を経営陣以下全員が理解する文化の形成が目標だ。成熟度が最高レベルの「統合段階」では、全員が互いの安全を気にかけ、行動する。安全衛生は戦略的価値のある、持続可能性を支える柱だ。市場と労働力の維持には公正な社会が不可欠であることも重要な点だ。

IOSH会員は、世界130カ国以上で労働環境の改善に尽力しており、会員の専門性と現場力は、地域を越えたボランティアや、アフリカ農村部の女性を危険な就労から守るプロジェクトを支えている。専門団体やNGOなどの市民社会組織は、公益のため中立的に活動している。

IOSHは23年より国連経済社会理事会（ECOSOC）の特別協議資格を有し、06年からはILOの国際NGO特別リストに登録され、世界保健機関（WHO）や国際標準化機構（ISO）、国連グローバル・コンパクト（UNGC）、開発銀行と連携。企業が持続的に成功するためには、人を中心に据えた発展が欠かせず、協働が必須だ。IOSHがウェルビーイング向上を考える国内外の専門家などが集う連合体のGISHWのメンバーとして、7月16日（19日）に大阪・関西万博での「未来への贈り物、80億人の安全、健康、ウェルビーイング」に参加するのは、まさにその共創（Co-Creation）の理念に呼応したからである。